

## 川崎市内乗合バス路線の運賃改定における上限運賃変更認可申請について

東急バス株式会社

東急バス株式会社（本社：東京都目黒区、取締役社長 古川 卓）は、2023年3月16日を実施予定日とした川崎市内乗合バス路線の運賃改定について、本日、国土交通省関東運輸局長宛てに一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更認可申請を行いました。

日頃よりご利用のお客さまにおかれましては、何卒事情をご賢察のうえ、ご理解賜りますようお願い申し上げます。尚、申請理由および申請概要は以下のとおりとなります。

## 1. 申請理由

東急バスの川崎市内乗合バス運賃は、1995年3月の前回改定以降（消費税率改定によるものを除く）約28年間、運賃を変更することなく輸送サービスを提供し、この間には様々な社会情勢の変化の影響を受け、輸送人員が減少した際も経営改善策を講じ、バス事業を維持継続してまいりました。しかしながら、バス車両及び関連施設・機器等の更新設備投資や深刻な運転士不足による要員確保に向けた人件費の増加に加え、燃料費の価格高騰等により、今後も各種輸送費用の増加が見込まれ、更なる経営努力による収支改善を進める一方で、DXを活用した取組みや低環境負荷車両の導入等といった脱炭素社会への取組みを進めることにより更に厳しい経営状況が想定されることから、今後も安定した輸送サービスをご提供するためには運賃改定による収支改善が必要と判断し、今般認可申請を行ったものでございます。

## 2. 申請内容

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| (1) 申請日         | 2022年12月 9日         |
| (2) 実施予定日       | 2023年 3月16日         |
| (3) 申請内容        | 川崎市内乗合バスの上限運賃変更認可申請 |
| (4) 申請(上限)運賃改定率 | 平均6.31%             |
| (5) 現行・申請運賃比較表  |                     |

項目		現行運賃	申請(上限)運賃 ※1	実施運賃(予定) ※2
普通旅客運賃	大人	現金	210円	230円
		ICカード	210円	230円
	小児	現金	110円	120円
		ICカード	105円	115円
定期旅客運賃	通勤	1ヶ月	9,400円	10,290円
		3ヶ月	26,790円	29,330円
		6ヶ月	50,760円	55,570円

・表中実施運賃は現時点の予定であり変更となる場合がありますので、認可をいただいた後改めてお知らせいたします。

・通学定期券は「東急バス全線」区間にて発売しており今般の運賃変更はございません。

<注釈>

- ※1 申請(上限)運賃とは、一般乗合バス事業の経営に必要な原価に応じて算出されるバス事業者が収受しても良いとされる運賃の上限額です。
- ※2 実施運賃とは、認可が得られた上限運賃の範囲内で実施する、実際にお客さまから収受する運賃額です。

### 3. 輸送人員および収支状況（川崎市内乗合バス路線）

項目		輸送人員	収支状況
2019年度 実績年度		26百万人	△226百万円
2023年度 平年度推計	改定前	26百万人	△638百万円
	改定後	25百万人	△447百万円

- ・2023年度平年度推計における改定後の輸送人員及び収支状況は、申請(上限)運賃での推計数値であり、且つ新型コロナウイルス感染症拡大の影響を加味しておりません。

### 4. これまでの経営改善と今後の取り組み

東急バスでは、2000年より弊社子会社の株式会社東急トランセへの管理委託を進め、沿線における地下鉄線の開業やその他社会環境の急激な変化への対応としては、路線再編等を機動的に行い、営業所を統廃合する等、総輸送費用を抑制する経営合理化を進める一方、新路線の開設をはじめ、深夜早朝時間帯における輸送力の増強や周辺バス事業者からの路線譲受等によりバス路線ネットワーク向上への取り組みを推進してまいりました。

現在のコロナ禍においては、ご利用状況を踏まえた運行計画の見直しを進め、路線ネットワーク維持に努めるほか、全社的な事業変革により生産性を向上させる取り組みにより、更なる経営改善を進めております。

### 5. サービス向上に向けた取り組み

弊社では、ノンステップ化とドライバー異常時対応システム「EDSS」搭載を標準とし、更なる安全・安心を求め、運転士の運転状態を見守るドライバーステータスマニタ付ドライブレコーダーへの更新や超音波ソナーや左折巻き込み防止装置等の導入促進を図ると共に、低環境負荷車両の導入等といった脱炭素社会に向けた取り組みも推進してまいります。

また、最新のICT・IoT技術を活用した運行情報の提供や新輸送サービス等のほか、決済手段の多様化や企画乗車券等お客さま増につながる運賃施策の検討により、より快適で便利な環境づくりに積極的に取り組み、一層のお客さまサービス向上を目指してまいります。

### 6. 本件に関するお問い合わせ先

お客さまセンター 電話:03(6412)0190（平日9時～17時30分、土休日・年末年始除く）

以上

報道機関お問い合わせ先

東急バス株式会社 経営統括室企画部(広報担当) 電話:03-6412-0109までお願いいたします

【参考】この資料は、次の記者クラブにお届けしております。

国土交通記者会、国土交通省交通運輸記者会、川崎記者クラブ